

2. 予算(案)の概要

<>の数値は、前年度との比較

当初予算の全体像

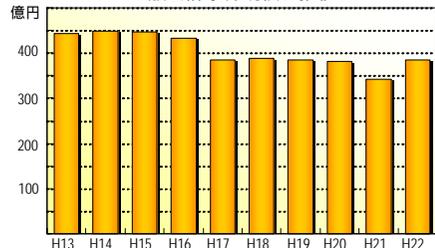
一般会計の予算額 384億80百万円
< +43億50百万円、+12.7% >

子ども手当への給付(26億円)や彩都地区小中一貫校の整備(約21億円)などにより予算規模が拡大

全事業会計の予算額 1,364億87百万円
(特別会計・企業会計を含む) < 530億34百万円、28.0% >

特別会計競艇事業費において、ポートピア梅田の管理施行者が都市競艇組合に交代(3年ごと)し関連予算が大幅に減少

一般会計予算規模の推移

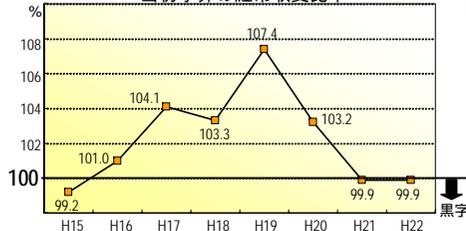


収支バランスの状況

経常収支比率 99.9%
< ±0.0ポイント >

市税など経常一般財源が減少(8億65百万円)したものの、人件費をはじめ、指定管理施設の拡大や各種事業の見直しなどにより経常経費を削減し、昨年度に引き続き経常黒字を達成した。

当初予算の経常収支比率



経常収支比率

基金

基金投入額 8億10百万円
(取崩額 - 積立額) < 2億5百万円、20.2% >

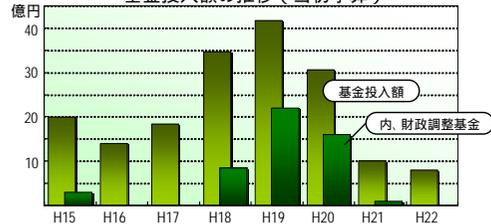
定額運用基金(自然緑地等保全基金)からの積み替え分を除く

取り崩しを、必要最小限の9億62百万円とし、一方で『未来子ども基金』、『交通設備整備基金』などに1億52百万円積立、財政調整基金の取り崩しはしない。

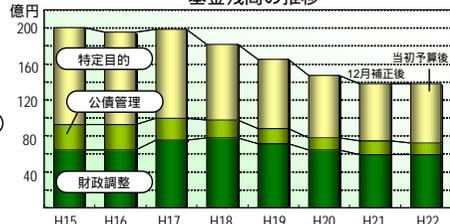
基金残高 137億75百万円
< 13百万円、0.1% >

平成21年度に国の経済対策を活用し、将来予定していた事業を前倒しで実施したことにより、平成22年度は投資的事業を最小限にとどめ、基金残高の減少をくい止めた。

基金投入額の推移(当初予算)



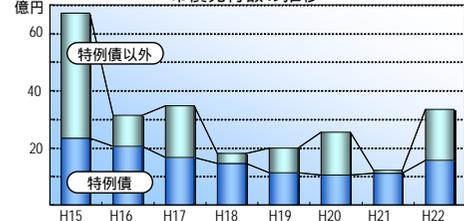
基金残高の推移



市債発行額 33億37百万円
< +21億29百万円、+176.3% >

彩都地区小中一貫校整備などのため施設整備事業債を約17億87百万円発行した。なお、臨時財政対策債は、15億50百万円の発行としている。

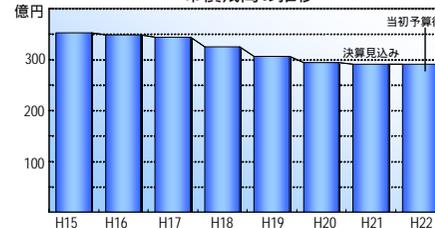
市債発行額の推移



市債残高 291億円
(普通会計ベース) < +71百万円、+0.2% >

平成15年度をピークに減少傾向にある。平成22年度についても、ほぼ前年度並みの残高となった。

市債残高の推移



市債

一般会計予算の概要

主な歳入の状況

- 市税収入 219億85百万円 < 5億72百万円、2.5% >
景気低迷に伴い、大幅な減収となる見込み
- 国庫支出金 48億37百万円 < +22億38百万円、+86.1% >
- 市債 33億37百万円 < +21億29百万円、+176.3% >
子ども手当への給付(26億円)や彩都地区小中一貫校の整備などの実施に伴い、国庫支出金、市債が増加
- 競艇事業収入 6億円 < ±0億円、±0.0% >
・収益向上策の強化などにより、前年度と同額の6億円を繰入
・4億50百万円を、市民生活に直結した事業に活用(消防車両5台の更新、第六中学校工エレベータ整備、環境クリーンセンター施設改修、病院事業会計繰出)
・1億50百万円を、将来への投資に備えて『未来子ども基金』(5千万円)、『交通設備整備基金(北大阪急行の鉄道延伸用資金)』(1億円)に積立

歳出における特徴的な変化

- 扶助費 74億8百万円 < +24億52百万円、+49.5% >
子ども手当(26億円)の給付開始に伴う増など
- 普通建設事業費(施設整備工事など) 38億7百万円 < +19億7百万円、+100.4% >
彩都地区小中一貫校の整備、箕面森町認定こども園・既成市街地保育所の整備費補助など、未来を支える子どもたちのための事業や、(仮称)止々呂美ふるさと自然館の整備など地域活性化事業に重点化した。
- 積立金 9億45百万円 < +4億67百万円、+97.6% >
みどり支援基金(7億92百万円)の創設など

『緊急プラン(素案)・ゼロ試算』について

『ゼロ試算』の対象となった項目については、各方面での議論や様々な視点からいただいた多数の意見を踏まえ、その実現の可否を慎重に検討し予算に反映した。なお、経常一般財源が『ゼロ試算』と比較して1億29百万円減少しているため、支出削減効果の一部を相殺する結果となっている。

	H22予算案	緊急プラン(素案)での目標値	
		H22目標値	最終目標(H25)
基金投入額	8億10百万円	34億51百万円以内	0(基金依存ゼロ)
経常収支比率 ⁽¹⁾	107.0%	106.7%以下	100%以下
経常支出の圧縮	5億29百万円	4億37百万円以上	約10億円以上

(経常収支比率は、『臨時財政対策債』を経常一般財源等から除いた数値)

- 収支改善策としては、2施設において新たに指定管理者制度を導入するとともに、導入済みの施設においても管理者の更新にあわせて大幅な経費圧縮を図った。
- また、広報紙の編集業務の外部委託化等により人件費の削減を行ったほか、長寿祝金(祝品)の対象者の見直し、市営葬儀の市規格葬儀制度への移行などを実施した。
- なお、公共施設賃借料の改定については、料金改定が利用者のサービス向上策につながる仕組みを検討することを先行させることとし、当初予算での実施を見送った。

改革による経常収支比率の改善

- 経常収支比率は99.9%に抑えることができたが、臨時財政対策債を除いた『素案』の経常収支比率は107%となっている。
- この数値は、緊急プランのH22目標値(106.7%)に完全には及ばなかったものの、0.3ポイント差まで迫ることができた。
- この水準の予算ならば、緊急プランの目標推移のとおり『H25経常収支比率の完全均衡(完全な経常黒字)』への道筋をつけることができたかと判断。

